

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03) 3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 (大阪市中央区南船場2丁目4番12号) ユアサ商事株式会社 中部支社 (名古屋市名東区高社2丁目171番地) ユアサ商事株式会社 北関東支社 (さいたま市北区宮原町4丁目7番地5) ユアサ商事株式会社 千葉支店 (千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内) ユアサ商事株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内) ユアサ商事株式会社 姫路支店 (姫路市飾磨区三宅1丁目196番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	292,525	307,077	400,252
経常利益 (百万円)	5,363	5,870	7,827
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,145	3,498	5,276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,039	4,987	6,195
純資産額 (百万円)	35,496	42,572	38,669
総資産額 (百万円)	190,846	199,414	196,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.44	16.01	24.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.27	15.77	23.90
自己資本比率 (%)	18.1	20.8	19.2

回次	第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.97	6.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

平成25年12月31日現在では、当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した23社は連結子会社であり、 印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 (株)マルボシ 國孝（香港）有限公司 深圳国孝貿易有限公司 他1社
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサプロマテック(株) 湯浅商事（上海）有限公司 YUASA-YI, INC. PT. YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN. BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO., LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES) INC. YUASA TRADING(THAILAND)CO., LTD. 他4社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)サンエイ フシマン商事(株) 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計32社

(注) 1 第2四半期連結会計期間より、YUASA TRADING(THAILAND)CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果などを背景に、公共投資や住宅投資が増加するとともに、生産・輸出も緩やかに持ち直しました。また、第2四半期以降、工作機械などの設備投資需要も好転しました。

海外経済におきましては、米国経済の回復基調が続く中、中国をはじめアジア新興国の設備投資需要にも持ち直しの動きがみられるなど生産財需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当期を最終年度とする中期経営計画「NEXTAGE 2014」の目標達成に向けて「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野である海外事業では、メキシコに現地法人を設立するなど、北米における生産財の営業力強化と、タイ、マレーシア、中国などでの生産財・建設財の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業ではメガソーラーの実証データを活用した産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注を推進するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力を強化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.0%増の3,070億77百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が57億12百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益が58億70百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、四半期純利益は34億98百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（産業機器部門）

産業機器部門につきましては、自動車や航空機関連産業を中心に工場稼働率が緩やかに上昇したことから、第2四半期以降、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要に回復傾向がみられました。このような状況の中、これらの商品群に加えコンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や食品産業向けマテハン関連機器の販売強化、ユアサ電子商取引システムの取引拡大などに取り組みました結果、売上高は494億66百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

（工業機械部門）

工業機械部門につきましては、第2四半期まで前年後半の受注低迷の影響を受け厳しい販売状況が続きましたが、北米などの自動車関連産業の堅調な需要や日系企業のタイ、インドネシアへの積極投資、国内における補助金制度の効果、企業収益の改善などから、国内外の工作機械の受注状況が好転したことにより当第3四半期から増収に転じました。このような状況の中、航空機関連産業などの好況業種や堅調な自動車産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は607億97百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

（住設・管材・空調部門）

住設・管材・空調部門につきましては、首都圏の分譲マンションや戸建住宅を中心に新設住宅着工戸数が増加するとともに太陽光発電システムの底堅い需要拡大もみられ、オフィスビル、工場などの民間設備投資需要も堅調に推移しました。このような状況の中、キッチン、ユニットバスなどの住宅設備機器や省エネ型空調機器などの拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム・蓄電池などの提案営業に注力いたしました結果、売上高は816億7百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

（建築・エクステリア部門）

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資や住宅投資の増加に伴い、フェンスや住宅用エクステリア資材、ビル用建材などの需要も堅調に推移しました。一方、道路土木関連資材の需要は公共工事の増加により緩やかに回復しましたものの、建設技能労働者の不足や入札不調などにより一部に工期遅れがみられました。このような状況の中、産業用太陽光発電施設向け外周フェンスや景観エクステリア資材、防災関連資材などの拡販に注力いたしました結果、売上高は324億37百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、震災復興工事の本格化や災害復旧・インフラ改修工事の増加、民間建設需要の増加により、レンタル業者の機械稼働率が上昇するなど建設機械需要も増加しました。また、小型建設機械や仮設機材・土木資材などの需要も全国的に堅調に推移しました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械や防災備蓄倉庫、屋内作業向け高所作業車などの拡販に努めるとともに、国土強靱化の推進に向けた取り組み、アジア新興国向け建設機械の販売、中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は240億71百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、低燃費車両の普及などによりガソリン・軽油などの需要が低迷する中、原油価格の上昇と価格競争の激化により厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、軽油・潤滑油等の販売強化と新規顧客開拓に努めました結果、売上高は350億62百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、消費財事業では、季節家電の販売強化に取り組むとともにプライベートブランドの商品ラインナップ強化や、生活・調理家電の拡販に努めました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に取り組みました。木材事業では、新設住宅着工戸数の増加と住宅リフォーム需要の拡大などにより木材製品やフロア台板が堅調に推移する中、木枠梱包材の販売強化などに取り組みました。この結果、その他の部門の売上高は236億34百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億73百万円増加し、1,994億14百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億13百万円、たな卸資産が35億29百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が20億9百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億28百万円減少し、1,568億41百万円となりました。これは、借入金が44億68百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億2百万円増加し、425億72百万円となりました。これは、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、20.8%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると考えられます。当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みについて

(1) 当社グループは、中期経営計画「NEXTAGE2014」のもと、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。

(2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であり ます。
計	231,558,826	231,558,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	231,558,826	-	20,644	-	6,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,073,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,808,000	218,808	-
単元未満株式	普通株式 677,826	-	-
発行済株式総数	231,558,826	-	-
総株主の議決権	-	218,808	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式551株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	12,073,000	-	12,073,000	5.21
計	-	12,073,000	-	12,073,000	5.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,078,119株であります。また、この他に当第3四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が626,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月18日付で「ユアサ商事社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という）へ譲渡した自己株式2,406,000株のうち、当第3四半期会計期間末日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	26,902
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 109,717	^{2, 3} 111,731
たな卸資産	14,018	17,547
その他	7,276	6,871
貸倒引当金	282	234
流動資産合計	159,640	162,817
固定資産		
有形固定資産	18,190	18,031
無形固定資産	4,069	4,137
投資その他の資産		
その他	15,980	15,530
貸倒引当金	1,140	1,102
投資その他の資産合計	14,840	14,428
固定資産合計	37,099	36,596
資産合計	196,740	199,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 116,176	³ 116,754
短期借入金	27,417	24,443
未払法人税等	540	229
賞与引当金	1,285	645
役員賞与引当金	38	-
その他	4,396	7,129
流動負債合計	149,854	149,201
固定負債		
長期借入金	4,940	3,445
退職給付引当金	336	360
その他	2,940	3,834
固定負債合計	8,216	7,640
負債合計	158,070	156,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,833
利益剰余金	11,617	13,855
自己株式	1,580	1,504
株主資本合計	37,470	39,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	1,972
繰延ヘッジ損益	32	33
為替換算調整勘定	382	304
その他の包括利益累計額合計	237	1,702
新株予約権	335	413
少数株主持分	625	627
純資産合計	38,669	42,572
負債純資産合計	196,740	199,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	292,525	307,077
売上原価	267,047	280,863
売上総利益	25,477	26,214
販売費及び一般管理費	20,399	20,501
営業利益	5,078	5,712
営業外収益		
受取利息	890	892
受取配当金	145	138
その他	292	184
営業外収益合計	1,328	1,215
営業外費用		
支払利息	839	814
その他	203	242
営業外費用合計	1,042	1,056
経常利益	5,363	5,870
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	9	16
特別利益合計	12	21
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	43	4
投資有価証券評価損	1	-
関係会社株式売却損	1	-
関係会社処理損	44	-
その他	7	-
特別損失合計	99	4
税金等調整前四半期純利益	5,277	5,886
法人税等	2,141	2,371
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	3,515
少数株主利益又は少数株主損失()	9	16
四半期純利益	3,145	3,498

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,135	3,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	1,325
繰延ヘッジ損益	5	66
為替換算調整勘定	10	79
その他の包括利益合計	96	1,472
四半期包括利益	3,039	4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,050	4,962
少数株主に係る四半期包括利益	10	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

非連結子会社であったSIAM SAMUT CO.,LTD.とYUASA TRADING(SOUTH ASIA)CO.,LTD.を合併し、新会社YUASA TRADING(THAILAND)CO.,LTD.を設立したことにより、重要性が増したことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
SIAM SAMUT CO.,LTD.(非連結子会社)	3百万円	-百万円
従業員に対する保証	60	55
その他取引先に対する保証	1	1
計	64	56

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	2,553百万円	1,999百万円
受取手形裏書譲渡高	691	1,067

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,339百万円	2,837百万円
支払手形	4,018	3,041

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	977百万円	825百万円
のれんの償却額	4	5

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	655	利益剰余金	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,436	65,222	72,918	30,745	22,143	29,553	270,020	22,505	292,525	-	292,525
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,170	1,930	5,234	2,353	2,620	4	21,313	10	21,324	21,324	-
計	58,606	67,153	78,153	33,098	24,764	29,558	291,334	22,515	313,850	21,324	292,525
セグメント利益	1,248	2,163	1,611	669	378	183	6,255	438	6,693	1,615	5,078

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,615百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	49,466	60,797	81,607	32,437	24,071	35,062	283,443	23,634	307,077	-	307,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,637	1,732	5,875	2,350	2,521	9	21,127	4	21,132	21,132	-
計	58,104	62,530	87,483	34,787	26,592	35,072	304,571	23,639	328,210	21,132	307,077
セグメント利益	1,050	1,951	2,237	882	650	159	6,931	252	7,184	1,472	5,712

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,472百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14円44銭	16円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,145	3,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,145	3,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,882	218,542
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	14円27銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	2,615	3,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間において、従持信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期連結累計期間の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 655百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、中間配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めずに表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

ユアサ商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。